

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320
 (URL http://www.shindaiwa.co.jp)

上場取引所 東証 2 部
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 尾和 茂治

TEL (082)849 - 2001

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	10,022	12.4	165	144.5	161	
15 年 9 月中間期	8,920	1.4	67		123	
16 年 3 月期	19,335		299		161	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	
16 年 9 月中間期	21		0.96	
15 年 9 月中間期	83		3.72	
16 年 3 月期	103		4.69	

(注) 1. 持分法投資損益(損失) 16 年 9 月中間期 1 百万円 15 年 9 月中間期 4 百万円 16 年 3 月期 4 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 21,794,233 株 15 年 9 月中間期 21,873,632 株
 16 年 3 月期 21,859,414 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	17,339	7,249	41.8	332.68
15 年 9 月中間期	16,073	7,148	44.5	326.94
16 年 3 月期	16,814	7,229	43.0	331.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 21,789,577 株 15 年 9 月中間期 21,868,918 株
 16 年 3 月期 21,796,918 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	344	104	478	1,234
15 年 9 月中間期	986	29	89	1,498
16 年 3 月期	826	110	86	1,170

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

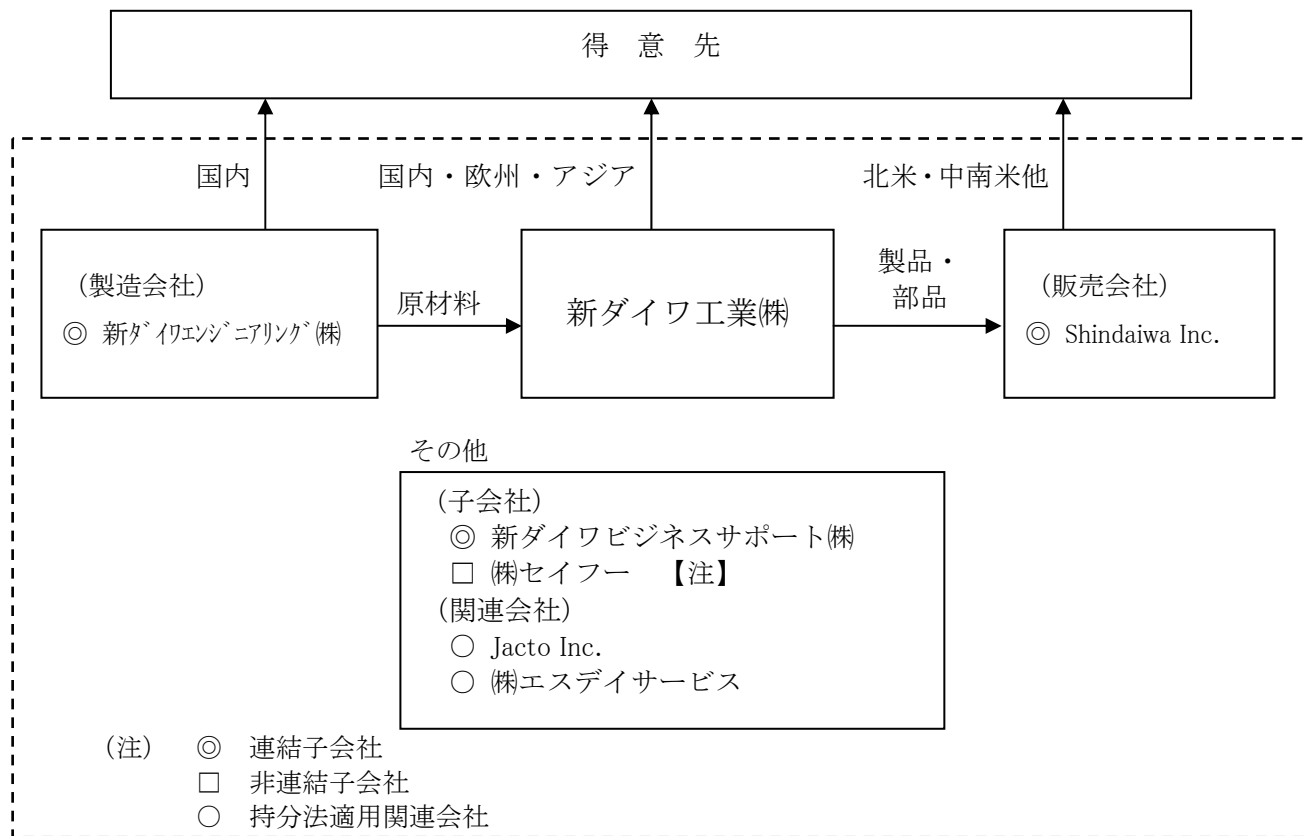
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	20,700	550	210

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 64 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当企業集団は、新ダイワ工業株式会社（当社）および子会社4社、関連会社2社で構成され、主な事業は、農・林業用機械（刈払機・エンジンチェンソーなど）、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・投光機など）の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用会社は2社です。



【注】(株)セイファーは、平成16年8月、社名を(株)シンエイから変更しております。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社になっております。

なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 経営方針

1. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念とし、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

また、透明で質の高い経営で、株主の皆様のご期待にこたえるとともに、社会から信頼される企業市民であり続けることを本意としております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3) 中期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」を見据え、引き続き、『キャッシュ・フロー視点での業務変革』と『付加価値の創出と追求』を基軸とした次の項目を重点施策として、収益力の強化とさらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

- ①市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化
- ②グローバル化の進展に対応した世界最適化の追求
- ③サービス体制の強化・充実
- ④需要ならびに変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、定例の取締役会を原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行なっております。また、その他緊急案件等については月1回開催される常務会に諮ることでスピーディーに意思決定を行なっております。

さらに当社は、より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、徹底した討議を行なう場として取締役全員による経営戦略会議を年2回開催し、基本方針にとどまらず、経営全般に係わるより詳細な業務執行の決定と進捗管理を行なっております。

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会を開催するとともに社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行なっており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

また、株主、投資家のみなさまに対しては、迅速、公平、正確なディスクロージャーに努めるとともに、幅広い情報公開により、透明性の高い経営を目指しております。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の世界経済は、原油価格の急騰、中国景気の減速懸念など先行きに不安要素が残るものの、全般的には米国やアジア経済を中心に好調に推移しました。また、わが国経済においても企業収益の改善を受け、設備投資が伸びたことや個人消費が堅調であったことで回復基調を保ちました。

このような経済情勢のもとで当社グループは、グローバル化の進展に対応した世界最適化を追求するため、海外事業本部を新設し、海外戦略を強力に推進いたしました。また、常に市場のニーズをリードする商品開発に努めるとともにグループを挙げてのコスト削減、「新ダイワフェア」と銘打った販促企画の実施などの諸施策を積極的に展開してまいりました。

この結果、当社グループの売上高は100億22百万円で、前年同期に比べて11億2百万円増加（増加率12.4%）となりました。このうち、国内は60億92百万円で、前年同期に比べて3億19百万円増加（増加率5.5%）、海外は39億30百万円で、前年同期に比べて7億83百万円増加（増加率24.9%）となっております。

商品区分別の売上高の状況は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

① 農・林業用機械（刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワなど）

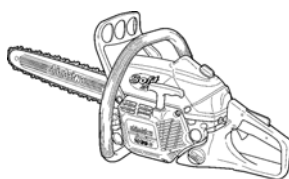
国内は、昨年の冷夏の反動で、当期は市況の回復が期待されたものの、たび重なる台風の影響もあって沈滞ムードで終始しました。このような環境下にあつて、エンジンチェンソー新製品E1045SおよびE1032Sの発売キャンペーンの成果などにより、チェンソーシリーズ全体の実績が伸びたことで、売上高は12億43百万円で、前年同期に比べて14百万円増加（増加率1.1%）となりました。

海外は、各シリーズにおける主力機種の新製品投入、および米国・欧州地区にて開催した代理店会議において発表しました新たな海外戦略が受入られたこともあり、主要客先からの受注が好調で大幅に売上が増加したことで、27億97百万円で前年同期に比べて6億27百万円増加（増加率28.9%）となりました。

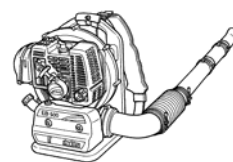
この結果、農・林業用機械全体の売上高は40億円40百万円で、前年同期に比べて6億41百万円増加（増加率18.8%）となりました。



R2600-S (刈払機)



E1039S (エンジンチェンソー)



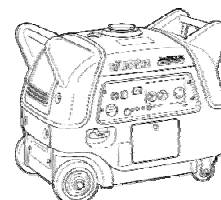
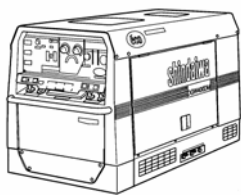
EB630 (エンジンブロワ)

② 建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、投光機など）

国内は、公共投資の減少傾向を受け、依然として市場環境は厳しいものの、数年来、鋭意推進してきたリース・レンタル業界への販路開拓が進んだことで、ディーゼルエンジン発電機および溶接機の納入実績の増加などが寄与し、売上高は35億43百万円で、前年同期に比べて2億82百万円増加（増加率8.6%）となりました。

海外は、米国においてディーゼルエンジン発電機での販路拡大が順調に進み販売台数が大きく伸長し、また、オーストラリアおよび中国においてディーゼルエンジン溶接機が引き続き好調で、売上が拡大したことなどで、売上高は2億94百万円で、前年同期に比べて71百万円増加（増加率31.9%）となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は38億37百万円で、前年同期に比べて3億53百万円増加（増加率10.1%）となりました。



DGW400DM（ディーゼルエンジン溶接機） EGW151MS（ガソリンエンジン溶接機） iEG2800M（インバータ発電機）

③ 部品（ダイヤモンドブレード、ソーブレード、チップソーなど）

国内の売上高は、前年同期に比べて2百万円増加の10億71百万円（増加率0.2%）、海外の売上高は、前年同期に比べて85百万円増加の8億38百万円（増加率11.3%）となりました。

この結果、部品全体の売上高は、前年同期に比べて87百万円増加の19億9百万円（増加率4.8%）となりました。

④ その他（修理、下取品など）

その他の売上は全て国内を対象としており、売上高は、前年同期に比べて21百万円増加の2億36百万円（増加率9.9%）となりました。

損益面におきましては、売上増により営業利益は1億65百万円（増加率144.5%）、経常利益は1億61百万円となりました。また、特別利益に退職給付信託設定益1億35百万円を計上いたしましたが、特別損失に固定資産除却損70百万円、投資有価証券評価損92百万円などを計上したことで、中間純利益は21百万円となっております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位；百万円)

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して13億30百万円増加し、3億44百万円となりました。

この増加は主に、売上債権とたな卸資産が増加したことによるものです。

当中間期におきましては、税金等調整前中期純利益1億6百万円、売上債権5億86百万円の減少となりました。

また、たな卸資産9億1百万円の増加、現金支払増加による仕入債務3億4百万円の減少などがありました。

	当中間期	前中間期	増減
営業キャッシュ・フロー	△ 344	986	△ 1,330
投資キャッシュ・フロー	△ 104	29	△ 134
財務キャッシュ・フロー	478	△ 89	566
現金・現金同等物等増減額	64	910	△ 845
現金・現金同等物等期首残高	1,170	588	582
現金・現金同等物等期末残高	1,234	1,498	△ 263

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億34百万円増加し、1億4百万

円となりました。

この増加は主に、投資有価証券の売却による収入が減少したものです。

当中間期におきましては、保険積立金の払い戻し収入52百万円、投資有価証券の売却収入46百万円がありました。また、有形固定資産1億44百万円の取得を行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5億66百万円増加し、4億78百万円となりました。

この増加は主に、短期借入金の借入が増加したものです。

当中間期におきましては、短期借入金の借入6億68百万円が増加いたしました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は前年同期と比較して2億63百万円減少し、12億34百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率 (%)	42.5	43.5	43.0	41.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.8	30.1	29.2	30.5
債務償還年数 (年)	118.5	3.6	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	16.5	18.2	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、国内は緩やかながら景況感に回復基調が見られるものの、原油価格および原材料の高騰、為替動向といった懸念材料を抱えており、楽観視できない状況が続くものと思われま。また、海外についても国際情勢の不透明感が拭えないなど、経済を取り巻く環境は決して予断を許さない状況にあります。

このような見通しのもと、当社は下半期に向けて、国内では主力機種であるガソリン溶接機やエンジンチェーンソーの新製品を市場投入し、早期の市場浸透を図るための発表会の開催や販促企画である「新ダイワフェア」の全国展開、また、海外においては米国および欧州向けに排出ガス規制に対応した刈払機の投入を行なうなど積極的なマーケティングと販売活動を実践し売上の伸長をめざします。

4 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		前連結会計年度 平成16年 3月31日現在		比較増減	前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
流 動 資 産	10,821	62.4	10,229	60.8	592	9,618	59.8
現金及び預金	1,234		1,170		64	1,498	
受取手形及び売掛金	5,710		6,051		342	4,636	
たな卸資産	3,352		2,422		930	2,762	
繰延税金資産	308		291		16	459	
その他	355		405		50	384	
貸倒引当金	137		111		27	121	
固 定 資 産	6,518	37.6	6,585	39.2	67	6,456	40.2
有 形 固 定 資 産	4,603	26.5	4,649	27.7	46	4,702	29.3
建物及び構築物	1,918		2,016		98	2,068	
機械装置及び運搬具	230		233		3	228	
土地	1,972		1,972		-	1,981	
建設仮勘定	108		130		22	99	
その他	375		298		77	325	
無 形 固 定 資 産	77	0.4	81	0.5	4	87	0.5
投資その他の資産	1,838	10.6	1,855	11.0	17	1,667	10.4
投資有価証券	896		1,323		427	1,215	
繰延税金資産	-		-		-	13	
その他	972		559		413	604	
貸倒引当金	30		28		3	165	
資 産 合 計	17,339	100.0	16,814	100.0	525	16,073	100.0
流 動 負 債	9,480	54.7	9,113	54.2	367	7,902	49.1
買掛金	4,587		4,796		209	4,227	
短期借入金	3,334		2,844		491	2,254	
未払法人税等	64		53		11	29	
その他	1,495		1,420		75	1,393	
固 定 負 債	610	3.5	472	2.8	138	1,023	6.4
長期借入金	420		323		97	894	
役員退職給与引当金	133		136		3	129	
繰延税金負債	57		13		44	-	
負 債 合 計	10,090	58.2	9,585	57.0	505	8,925	55.5
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金	2,833	16.3	2,833	16.9	-	2,833	17.6
資本剰余金	2,976	17.2	2,976	17.7	0	2,976	18.5
利益剰余金	1,762	10.2	1,850	11.0	88	1,665	10.4
その他有価証券評価差額金	85	0.4	90	0.5	5	36	0.2
為替換算調整勘定	216	1.2	331	2.0	115	188	1.2
自己株式	191	1.1	189	1.1	2	173	1.0
資 本 合 計	7,249	41.8	7,229	43.0	20	7,148	44.5
負債、少数株主持分及び資本合計	17,339	100.0	16,814	100.0	525	16,073	100.0

2. 中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	10,022	100.0	8,920	100.0	1,102	19,335	100.0
売 上 原 価	7,086	70.7	6,250	70.1	836	13,773	71.2
売上総利益	2,936	29.3	2,670	29.9	266	5,562	28.8
販売費及び一般管理費	2,771	27.7	2,603	29.1	169	5,263	27.3
営業利益	165	1.6	67	0.8	97	299	1.5
営業外収益	77	0.8	64	0.7	14	151	0.8
受取利息	4		7		3	13	
受取配当金	12		18		6	23	
その他	61		38		23	115	
営業外費用	82	0.8	254	2.9	173	289	1.5
支払利息	15		23		8	45	
シンジケートローン手数料	5		5		-	8	
債権売却手数料	38		8		30	19	
売上割引	21		15		6	59	
為替差損	-		134		134	146	
デリバティブ評価損	-		61		61	-	
その他	3		8		5	11	
経常利益(損失)	161	1.6	123	1.4	284	161	0.8
特別利益	140	1.4	90	1.0	50	182	1.0
固定資産売却益	-		0		0	1	
投資有価証券売却益	-		45		45	71	
ゴルフ会員権売却益	5		-		5	-	
退職給付信託設定益	135		45		91	110	
特別損失	194	1.9	46	0.5	148	58	0.3
固定資産除却損	70		2		68	8	
固定資産売却損	-		1		1	1	
投資有価証券売却損	33		43		10	43	
投資有価証券評価損	92		-		92	-	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-	5	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	106	1.1	80	0.9	186	284	1.5
法人税,住民税及び事業税	48		6		54	21	
法人税等調整額	37		9		28	161	
中間(当期)純利益(損失)	21	0.2	83	0.9	104	103	0.5

3. 中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,976		2,976		2,976
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,976		2,976		2,976
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,850		1,813		1,813
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	21	21	-	-	103	103
利益剰余金減少高						
1.配当金	109		66		66	
2.中間純損失	-	109	83	148	-	66
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,762		1,665		1,850

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	106	80	284
減価償却費	145	145	310
退職給付引当金増減額(減少は)	370	18	105
役員退職給与引当金増減額(減少は)	3	6	13
貸倒引当金増減額(減少は)	25	8	135
受取利息及び配当金	16	25	36
デリバティブ評価損益(評価益は)	-	61	-
支払利息	15	23	45
為替差損益(差益は)	41	0	65
持分法による投資損失	1	4	4
投資有価証券売却益	-	45	71
投資有価証券売却損	33	43	43
投資有価証券評価損	92	-	-
退職給付信託設定益	135	45	110
退職給付信託投資有価証券抛出現額	401	85	232
固定資産売却益	-	0	1
固定資産売却損	-	1	1
固定資産除却損	70	2	8
ゴルフ会員権売却益	5	-	-
売上債権の増減額(増加は)	586	1,374	62
たな卸資産の増減額(増加は)	901	143	167
仕入債務の増減額(減少は)	304	377	297
その他	87	65	118
小計	307	1,084	939
利息及び配当金の受取額	16	25	36
利息の支払額	15	22	45
法人税等の支払額	38	100	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	344	986	826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	144	111	229
有形固定資産の売却による収入	1	2	12
投資有価証券の取得による支出	15	29	226
投資有価証券の売却による収入	46	164	343
貸付けによる支出	28	-	-
貸付金の返済による収入	-	8	8
保険積立金の積み立てによる支出	14	5	17
保険積立金の払い戻しによる収入	52	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	29	110
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	668	214	102
長期借入金返済による支出	280	107	201
長期借入れによる収入	200	300	300
自己株式の取得による支出	3	2	17
自己株式売却による収入	1	-	-
配当金の支払額	108	66	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	89	86
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	18	49
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	64	910	582
現金及び現金同等物期首残高	1,170	588	588
現金及び現金同等物期末残高	1,234	1,498	1,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (3社)

Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)

(2) 非連結子会社 (1社)

(株)セイフー

(株)セイフーは、平成16年8月、社名を(株)シンエイから変更しております。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社になっております。

なお、(株)セイフーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 (2社)

Jacto Inc.、(株)エスデイサービス

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産

提出会社及び国内子会社は

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

少額減価償却資産

提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間末) 8,313 百万円	(前連結会計年度) 8,452 百万円	(前中間連結会計期間末) 8,317 百万円
2. 担保に供されている資産			
	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間末)
建物	929 百万円	959 百万円	991 百万円
機械及び装置	22 百万円	23 百万円	25 百万円
土地	778 百万円	778 百万円	778 百万円
合 計	1,729 百万円	1,760 百万円	1,793 百万円
3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）			
	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間末)
新ダイワ農林機械販売協同組合	400 百万円	600 百万円	325 百万円
(株)エスデイサービス	30 百万円	27 百万円	29 百万円
従業員（住宅資金等）	203 百万円	216 百万円	234 百万円
合 計	633 百万円	843 百万円	588 百万円

【中間連結損益計算書関係】

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	878 百万円	836 百万円	1,643 百万円
従業員賞与	177 百万円	171 百万円	367 百万円
退職給付費用	75 百万円	96 百万円	188 百万円
貸倒引当金繰入額	33 百万円	9 百万円	6 百万円
役員退職給与引当金繰入額	11 百万円	8 百万円	16 百万円

【中間連結キャッシュ・フロー関係】

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,234 百万円	1,498 百万円	1,170 百万円
計	1,234 百万円	1,498 百万円	1,170 百万円
現金及び現金同等物	1,234 百万円	1,498 百万円	1,170 百万円

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(16.4.1～16.9.30)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,504	3,518	10,022		10,022
(2) セグメント間の内部売上高	2,987		2,987	(2,987)	
計	9,492	3,518	13,009	(2,987)	10,022
営業費用	9,212	3,586	12,798	(2,941)	9,857
営業利益及び営業損失()	280	69	211	(47)	165

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 前中間連結会計期間(15.4.1～15.9.30)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,475	2,445	8,920		8,920
(2) セグメント間の内部売上高	1,815		1,815	(1,815)	
計	8,290	2,445	10,735	(1,815)	8,920
営業費用	8,036	2,557	10,593	(1,740)	8,852
営業利益及び営業損失()	254	112	142	(75)	67

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(3) 前連結会計年度(15.4.1～16.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,354	5,982	19,335		19,335
(2) セグメント間の内部売上高	4,245		4,245	(4,245)	
計	17,599	5,982	23,581	(4,245)	19,335
営業費用	17,012	6,097	23,109	(4,073)	19,036
営業利益及び営業損失()	587	116	472	(172)	299

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

(1) 当中間連結会計期間(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	2,293	723	451	463	3,930
中間連結売上高					10,022
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	7.2	4.5	4.6	39.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 前中間連結会計期間(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	1,843	434	537	332	3,147
中間連結売上高					8,920
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	4.9	6.0	3.7	35.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) 前連結会計年度(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	4,594	938	1,178	796	7,506
連結売上高					19,335
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	4.9	6.1	4.0	38.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(金額単位:百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	539	274	265	549	285	264	542	294	248
工具・器具及び備品	213	118	95	325	190	135	282	173	110
合計	752	392	360	874	476	398	824	467	358

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	120 百万円	137 百万円	124 百万円
1 年 超	240 百万円	261 百万円	234 百万円
合計	360 百万円	398 百万円	358 百万円

なお、未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	72 百万円	74 百万円	149 百万円
減価償却費相当額	72 百万円	74 百万円	149 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(当中間連結会計期間末)			(前中間連結会計期間末)			(金額単位：百万円) (前連結会計年度)		
	取得	中間連結	差額	取得	中間連結	差額	取得	連結	差額
	価額	貸借対照表 計上額		価額	貸借対照表 計上額		価額	貸借対照表 計上額	
株式	357	499	142	754	815	61	771	921	150
債券									
その他									
合計	357	499	142	754	815	61	771	921	150

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 92 百万円減損処理を行っております。
 なお、下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月の上落率が 30%を超えるものについては減損処理を行っております。

下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月の上落率が 30%を超えるものについては減損処理を行っております。

下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月の上落率が 30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

		(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
その他の有価証券	非上場株式	397 百万円	390 百万円	393 百万円
	非上場有価証券	- 百万円	10 百万円	10 百万円

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連		(金額単位：百万円)											
		(当中間連結会計期間)				(前中間連結会計期間)				(前連結会計年度)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち 1年超		うち 1年超				うち 1年超						
通貨	為替予約取引 買建 米ドル				2,564		2,503	61					
合計					2,564		2,503	61					

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 3. 為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。
 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

5 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	4,088	58.2	3,188	53.1	900	28.2	6,935	54.2
建設・土木・鉄工用機械	2,906	41.3	2,780	46.4	126	4.5	5,809	45.4
部品	35	0.5	31	0.5	4	13.4	47	0.4
合 計	7,028	100.0	5,998	100.0	1,030	17.2	12,791	100.0

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2. 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	4,040	40.3	3,400	38.1	641	18.8	7,908	40.9
建設・土木・鉄工用機械	3,837	38.3	3,484	39.1	353	10.1	7,123	36.8
部品	1,909	19.0	1,821	20.4	87	4.8	3,850	19.9
その他	236	2.4	215	2.4	21	9.9	454	2.4
総 合 計	10,022	100.0	8,920	100.0	1,102	12.4	19,335	100.0
農・林業用機械	1,243	20.4	1,229	21.3	14	1.1	2,519	21.3
建設・土木・鉄工用機械	3,543	58.2	3,261	56.5	282	8.6	6,734	56.9
部品	1,071	17.6	1,068	18.5	2	0.2	2,123	17.9
その他	236	3.8	215	3.7	21	9.9	454	3.9
国 内 合 計	6,092	100.0	5,773	100.0	319	5.5	11,829	100.0
農・林業用機械	2,797	71.2	2,171	69.0	627	28.9	5,389	71.8
建設・土木・鉄工用機械	294	7.5	223	7.1	71	31.9	389	5.2
部品	838	21.3	753	23.9	85	11.3	1,728	23.0
海 外 合 計	3,930	100.0	3,147	100.0	783	24.9	7,506	100.0
(海外売上比率)	(39.2)		(35.3)				(38.8)	